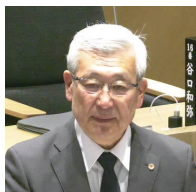


地域経済活性化を推し進める電子地域通貨「まくPay」に

たにぐち かずや

谷口 和弥

(無会派)



Q 今年4月1日、幕別町・幕別町商工会は食料品等の物価高騰による負担軽減のために、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用した「まくPayポイント還元事業」を2事業実施した。この2事業の成果を伺う。

A 「まくPayポイント還元事業」は、想定を大幅に超える利用があった。「生活応援キャンペーン事業」では1.8億円以上の利用があった。また、「食料品等物価高騰対策支援事業」では24,905人にカードを交付し、2ヵ月間で1.2億円を超える利用(利用率50.21%)があった。これら2事業の利用総額は3.2億円を超え、物価高騰対策、地域経済活性化、まくPayの認知度向上に貢献したと認識している。

Q 参加事業所数を増やすための取組、大型店・コンビニエンスストアの事業参加の促進といった「まくPay」の課題解決の考えは。

A 「まくPay」加盟店への勧誘を継続し、国の交付金を活用したキャンペーン実施により、加盟店拡大に努めてきた。「まくPay」は商工会会員が加盟条件で、当初142事業所から現在157事業所に増加した。商工会は、人口減少に伴う地域経済縮小を見据え、大型店やコンビニとの連携強化により、加盟事業者を増やすことで、消費者が「まくPay」を利用しやすい環境を整備していくとしている。町としても協力していく。

Q 今後の「まくPay」利用推進のための施策と幕別町商工会に対する支援への考えは。

A これまでキャンペーン実施や行政ポイント付与制度の導入など財政的な支援をはじめ、参加事業者拡大など側面的な支援に取り組んできた。今年度は「まくPayの日」キャンペーンを支援し、更なる定着を目指す。今後も商工会と連携し、情報発信や加盟店拡大を通じて、町内経済を支える持続可能な重要基盤となるよう環境の整備に努める。



▲まくPayカード…黒色のカードは物価高騰対策事業で配布
緑色・黒色ともに現金をチャージして利用可能

公共施設の使用料改定後の利用実態と負担軽減

さ か い

酒井 はやみ

(日本共産党幕別町議員団)



Q 使用料の満額負担移行から1年。町民の地域活動にどう影響しているか。

A コミセンは利用増、体育館・プールは減。単年度での影響判断は難しいが今後も検証する。税金で賄われる公共サービスにおいて、受益者負担は公平性を保つ上で必要である。一方で、保育所や学校行事、スポーツ少年団、社会福祉協議会登録団体などは使用料を免除している。また、老人クラブや子育てサークルを含む町内会などの地域コミュニティ活動は、地域の公共施設を使用する場合に、特例として使用料を免除しており、地域活動への大きな影響はないと認識している。利用者の声などを受け止めつつ、基本方針の内容について見直しが必要か、年度内に検討していく。

▼主な公共施設の利用状況(R6・R7比較)

施設区分	R6	R7	比較(増減)
町内5つのコミセン	41,902人	44,816人	+ 2,914人
体育・スポーツ3施設※	191,796人	183,857人	▲ 7,939人
町内4つのプール	17,405人	14,123人	▲ 3,282人

※農業者トレーニングセンター、札内スポーツセンター、忠類体育館



▲忠類コミュニティセンター



▲札内スポーツセンター



▲幕別町民プール

Q 14日前からのキャンセル料の見直しと、公共施設のあり方を町民参加で検証する仕組みを。

A 空予約防止のルールは必要であるが、災害級の大雪や熱中症アラートなど、使用者の責任にない事由で使えない場合は、使用料を徴収しない方向で考える。

公共施設は、町民に利用されて初めて価値ある存在となる。使用料以外にも、開館時間の延長など、多くの要望があると思う。使用料については、基本方針で考え方が定められているため、これを大きく変えることにはならないと考えている。できること、できないことを見極めながら、町民にとって使いやすい施設となるよう、今後も意見を聴取していく。